



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 第一精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6640 URL <http://www.daiichi-seiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼財務統括部長 (氏名) 田籠 康利 TEL 075-611-7155  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,541	12.4	2,110	—	3,098	133.2	1,246	—
25年12月期	41,401	0.6	43	△91.8	1,328	27.4	△1,234	—

(注) 包括利益 26年12月期 3,185百万円 (84.3%) 25年12月期 1,728百万円 (46.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	74.57	—	2.9	5.5	4.5
25年12月期	△73.81	—	△3.0	2.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	58,860	45,006	76.4	2,688.38
25年12月期	54,246	41,323	76.1	2,468.46

(参考) 自己資本 26年12月期 44,957百万円 25年12月期 41,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,857	△4,618	△952	14,042
25年12月期	6,555	△5,629	△886	12,250

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	167	—	0.4
26年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	250	20.1	0.6
27年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		12.5	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,900	8.7	980	18.3	1,200	59.9	900	159.0	53.82
通期	50,500	8.5	2,800	32.7	3,100	0.0	2,000	60.4	119.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P15「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	16,722,800株	25年12月期	16,722,800株
26年12月期	114株	25年12月期	114株
26年12月期	16,722,686株	25年12月期	16,722,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	40,095	10.4	△855	—	1,392	△9.4	388	—
25年12月期	36,320	△7.0	△1,880	—	1,536	81.3	△390	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	23.21	—
25年12月期	△23.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	42,291	30,673	72.5	1,834.24
25年12月期	40,884	30,091	73.6	1,799.47

(参考) 自己資本 26年12月期 30,673百万円 25年12月期 30,091百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P 4
2. 経営方針 .....	P 5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P 5
(2) 目標とする経営指標 .....	P 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	P 5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	P 5
3. 連結財務諸表 .....	P 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 8
連結損益計算書 .....	P 8
連結包括利益計算書 .....	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P13
(会計方針の変更等) .....	P15
(セグメント情報等) .....	P16
(1株当たり情報) .....	P21
(重要な後発事象) .....	P21
4. 個別財務諸表 .....	P22
(1) 貸借対照表 .....	P22
(2) 損益計算書 .....	P24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では雇用情勢の改善と消費拡大の好循環が見られるなど、経済を取り巻く環境が徐々に安定感を増し、欧州でも景気が底を打ち、低成長ながらも回復基調が続くなど、先進国経済は概ね堅調に推移しました。一方、中国をはじめとする新興国経済の回復力は、内需や輸出の低迷に伴い脆弱で、全体として景気の回復は鈍いものになりました。

わが国経済は、消費増税や天候不順の影響に伴う消費者マインドの低下が見られましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向を維持しており、景気は緩やかな回復基調となりました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は46,541百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益2,110百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常利益3,098百万円（前年同期比133.2%増）、当期純利益1,246百万円（前年同期は当期純損失1,234百万円）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

## a. 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、スマートフォンやタブレットパソコン等の市場拡大を受けて、それらの無線通信に用いられる超小型RF同軸コネクタが伸長し、中でも中国系スマートフォン向けの需要が増加しました。細線同軸コネクタについては、ノートパソコンのパネルやマザーボードに使用されるコネクタの受注が増加したことから当初の予定を上回る結果となりました。FPC/FCC関連は、製品ラインナップの拡充に努めたことによりパソコン向けの受注は伸長したものの、テレビやカメラ等の販売減が影響し、デジタル家電向けは伸び悩みました。また、HDD関連部品は、サーバーやゲーム機向けの受注が伸長したことから堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は29,140百万円（前年同期比16.4%増）となり、営業利益は3,377百万円（前年同期比174.2%増）となりました。

## b. 自動車部品事業

自動車部品事業は、日本国内の自動車販売は消費増税後の買い控えの影響もあり伸び悩みましたが、中国と北米の2大自動車市場が好調に推移し、自動車部品需要が増加したことから車載用センサが伸長しました。また、車載用自社ブランドコネクタは新製品の市場投入が進み、採用車種が拡大したことから好調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は15,448百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は667百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## c. 設備事業

設備事業は、当社の属する半導体製造の後工程において顧客の設備投資意欲に改善の兆しが見られたこともあり、車載向け半導体の製造に使用される封止装置や金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の半導体デバイスの製造に使用される自動テープ貼付機については伸び悩みました。全体としては、主力製品である半導体樹脂封止装置関連の受注が増加したことから概ね堅調に推移しました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は1,952百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期は営業損失192百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国では堅調な国内経済の成長と雇用情勢の改善傾向が続くと予想されるものの、欧州におけるギリシャ問題の再燃や新興国経済の成長力鈍化等の懸念がくすぶるなど、全体としては先行き不透明な経済環境が続くと思われま

す。一方、わが国経済においては、予定されていた10%への消費増税の先送りや雇用・所得環境が引き続き改善することによる個人消費の持ち直し、円安傾向の継続による輸出企業の収益押し上げ、また大規模な景気刺激策による下支え等が期待され、景気の回復基調は持続するものと思われま

す。このような状況の下、当社グループの電気・電子部品事業は、スマートフォンやタブレットパソコンをはじめとするモバイル端末の市場が拡大し無線通信用コネクタの需要が増加することが予想されるため、引き続き超小型RF同軸コネクタの拡販に注力してまいります。細線同軸コネクタについては、電子、医療、自動車分野等で高速伝送化のニーズが更に高まることが予想されるため、新たな市場に向けて拡販してまいります。FPC/FFC関連は、低背・狭ピッチ、ロック付等、製品ラインナップの拡充に努め、スマートフォンやパソコン等への営業展開を強化してまいります。HDD関連部品は、グループ海外拠点を有効活用した最適地生産体制の強化に努めると同時に、HDD市場におけるシェア拡大に向けた活動を推進してまいります。

自動車部品事業は、自動車市場が堅調に推移することが予想されることから、車載用センサをはじめとする自動車部品の新規モデル対応、並びに北米や山梨工場の増設を行い、生産体制の増強に取り組んでまいります。車載用自社ブランドコネクタについては、引き続き新製品の開発に注力するとともに、日本・北米・欧州等をターゲットとした営業活動を強化してまいります。

設備事業は、アジア地区を中心に地域・顧客密着型の営業を強化していくことに加え、差別化した独自技術の深耕に努め、半導体樹脂封止装置等の拡販を進めてまいります。また、半導体樹脂封止装置で培った成形技術を応用した新規事業の開拓に継続して取り組んでまいります。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高50,500百万円、営業利益2,800百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益2,000百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,614百万円増加し、58,860百万円となりました。

主な増加要因は、現金及び預金2,044百万円、受取手形及び売掛金1,186百万円、機械装置及び運搬具917百万円、仕掛品636百万円等であり、主な減少要因は、建設仮勘定272百万円等であります。

負債につきましては、931百万円増加の13,854百万円となり、主な増加要因は、未払法人税等1,027百万円、退職給付に係る負債342百万円、未払金329百万円、支払手形及び買掛金296百万円等であり、主な減少要因は、退職給付引当金929百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加2,050百万円、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,455百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加187百万円等により3,682百万円増加し、45,006百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して1,792百万円増加し、当連結会計年度末には14,042百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6,857百万円（前年同期比4.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加額822百万円及びたな卸資産の増加額622百万円、法人税等の支払額671百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益3,098百万円及び減価償却費4,944百万円、消費税等の還付額371百万円の資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4,618百万円（前年同期比18.0%の支出減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入630百万円の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出4,624百万円及び定期預金の預入による支出604百万円の資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、952百万円（前年同期比7.4%の支出増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,028百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出477百万円の資金の減少があったものの、長期借入れによる収入1,866百万円の資金の増加があったことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	74.7	76.1	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	39.1	68.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.0	83.7	96.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

上記3項目につきましては、平成25年12月期決算短信（平成26年2月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-seiko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
(当社関連当事者との取引について)

当社関連当事者への加工依頼取引につきましては、品質（加工技術）・価格・納期対応力を評価し取引をさせて頂いております。取引条件は他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上、決定しております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,395,470	15,440,383
受取手形及び売掛金	9,038,454	10,224,904
有価証券	22,325	25,667
製品	4,061,547	4,195,397
仕掛品	1,447,595	2,083,620
原材料及び貯蔵品	1,248,376	1,441,756
繰延税金資産	431,268	410,959
その他	758,939	755,952
貸倒引当金	△2,116	△16,289
流動資産合計	30,401,861	34,562,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,882,194	11,526,775
減価償却累計額	△6,442,338	△7,230,988
建物及び構築物 (純額)	4,439,855	4,295,787
機械装置及び運搬具	27,008,873	29,615,528
減価償却累計額	△18,794,864	△20,484,497
機械装置及び運搬具 (純額)	8,214,008	9,131,031
工具、器具及び備品	19,279,440	21,369,645
減価償却累計額	△17,058,904	△18,664,159
工具、器具及び備品 (純額)	2,220,536	2,705,485
土地	3,461,203	3,493,028
建設仮勘定	3,894,711	3,622,134
有形固定資産合計	22,230,315	23,247,467
無形固定資産		
その他	604,169	300,163
無形固定資産合計	604,169	300,163
投資その他の資産		
投資有価証券	117,998	94,103
繰延税金資産	19,152	8,826
その他	922,792	683,172
貸倒引当金	△49,978	△35,206
投資その他の資産合計	1,009,964	750,895
固定資産合計	23,844,449	24,298,526
資産合計	54,246,310	58,860,878



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,730,142	2,027,060
短期借入金	3,257,181	3,321,326
リース債務	455,961	261,099
未払金	755,053	1,084,462
未払法人税等	333,739	1,361,565
賞与引当金	637,991	623,071
その他	925,104	1,115,239
流動負債合計	8,095,173	9,793,826
固定負債		
長期借入金	2,255,831	1,931,588
リース債務	498,240	463,451
繰延税金負債	923,848	1,105,046
退職給付引当金	929,035	—
退職給付に係る負債	—	342,380
役員退職慰労引当金	215,000	211,640
その他	5,822	6,758
固定負債合計	4,827,779	4,060,866
負債合計	12,922,952	13,854,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金	8,046,966	8,046,966
利益剰余金	24,164,043	25,619,700
自己株式	△371	△371
株主資本合計	40,733,328	42,188,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,480	27,039
為替換算調整勘定	503,517	2,553,604
退職給付に係る調整累計額	—	187,379
その他の包括利益累計額合計	545,998	2,768,023
少数株主持分	44,031	49,177
純資産合計	41,323,358	45,006,186
負債純資産合計	54,246,310	58,860,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,401,930	46,541,519
売上原価	31,511,220	33,809,575
売上総利益	9,890,710	12,731,943
販売費及び一般管理費	9,847,626	10,621,166
営業利益	43,084	2,110,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,528	37,639
為替差益	1,073,914	735,313
助成金収入	265,560	282,914
その他	56,003	59,983
営業外収益合計	1,431,005	1,115,850
営業外費用		
支払利息	79,818	69,547
債権売却損	10,111	10,761
災害による損失	19,920	—
特許関係和解金	—	22,000
その他	35,440	25,368
営業外費用合計	145,292	127,676
経常利益	1,328,797	3,098,951
特別損失		
減損損失	1,522,018	—
特別損失合計	1,522,018	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,220	3,098,951
法人税、住民税及び事業税	446,329	830,572
過年度法人税等	—	840,000
法人税等調整額	587,034	178,472
法人税等合計	1,033,364	1,849,045
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,226,585	1,249,906
少数株主利益	7,666	2,938
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,234,251	1,246,968

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,226,585	1,249,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,526	△15,441
為替換算調整勘定	2,912,276	2,052,460
退職給付に係る調整額	—	△101,053
その他の包括利益合計	2,954,803	1,935,966
包括利益	1,728,217	3,185,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,718,792	3,180,560
少数株主に係る包括利益	9,425	5,312

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	25,565,521	△371	42,134,806
当期変動額					
剰余金の配当			△167,226		△167,226
当期純損失(△)			△1,234,251		△1,234,251
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,401,478	—	△1,401,478
当期末残高	8,522,690	8,046,966	24,164,043	△371	40,733,328

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△2,406,998	△2,407,045	34,743	39,762,505
当期変動額					
剰余金の配当			—		△167,226
当期純損失(△)			—		△1,234,251
自己株式の取得			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,526	2,910,516	2,953,043	9,287	2,962,331
当期変動額合計	42,526	2,910,516	2,953,043	9,287	1,560,852
当期末残高	42,480	503,517	545,998	44,031	41,323,358

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,522,690	8,046,966	24,164,043	△371	40,733,328
会計方針の変更による累積的影響額			375,915		375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,522,690	8,046,966	24,539,959	△371	41,109,243
当期変動額					
剰余金の配当			△167,226		△167,226
当期純利益			1,246,968		1,246,968
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,079,741	—	1,079,741
当期末残高	8,522,690	8,046,966	25,619,700	△371	42,188,984

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42,480	503,517	—	545,998	44,031	41,323,358
会計方針の変更による累積的影響額			288,432	288,432		664,348
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,480	503,517	288,432	834,431	44,031	41,987,706
当期変動額						
剰余金の配当				—		△167,226
当期純利益				—		1,246,968
自己株式の取得				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,441	2,050,086	△101,053	1,933,592	5,146	1,938,738
当期変動額合計	△15,441	2,050,086	△101,053	1,933,592	5,146	3,018,479
当期末残高	27,039	2,553,604	187,379	2,768,023	49,177	45,006,186

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△193,220	3,098,951
減価償却費	5,208,557	4,944,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,079	△2,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,007	△33,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,899	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25,587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25,376	△3,360
受取利息及び受取配当金	△35,528	△37,639
支払利息	79,818	69,547
為替差損益(△は益)	△293,057	110,137
法人税等還付加算金	△9,899	—
減損損失	1,522,018	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,589	△822,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	377,533	△622,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△275,941	216,001
その他	△437,215	298,648
小計	5,883,071	7,190,392
利息及び配当金の受取額	35,122	37,241
利息の支払額	△78,369	△71,198
消費税等の還付額	839,852	371,253
法人税等の支払額	△529,413	△671,860
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	405,323	1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,555,586	6,857,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△645,081	△604,965
定期預金の払戻による収入	903,764	630,327
有価証券の取得による支出	△20,693	△22,537
有価証券の売却による収入	20,693	22,537
有形固定資産の取得による支出	△5,899,121	△4,624,959
有形固定資産の売却による収入	29,608	17,538
無形固定資産の取得による支出	△81,424	△36,160
敷金及び保証金の回収による収入	62,317	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,629,937	△4,618,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,530	△144,660
長期借入れによる収入	1,870,000	1,866,000
長期借入金の返済による支出	△1,969,211	△2,028,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△624,878	△477,584
配当金の支払額	△172,608	△167,148
その他	△138	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,306	△952,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	933,463	506,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972,807	1,792,688
現金及び現金同等物の期首残高	11,277,284	12,250,091
現金及び現金同等物の期末残高	12,250,091	14,042,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

連結子会社名は以下のとおりです。

SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.

MDI SDN. BHD.

LAGUNA DAI-ICHI, INC.

5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC.

上海第一精工模塑有限公司

DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.

THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

TOUCHSTONE PRECISION, INC.

PT. PERTAMA PRECISION BINTAN

香港第一精工有限公司

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LIMITED

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

東莞第一精工模塑有限公司

VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.

松江第一精工株式会社

I-PEX FRANCE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

子会社はすべて連結されております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であるSINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. は、連結子会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. を吸収合併しております。

これに伴い、消滅会社であるI-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

## (イ) 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～5年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が288,432千円増加し、利益剰余金が375,915千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,038,572	14,586,843	1,776,514	41,401,930	—	41,401,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	271,201	74,099	4,905	350,206	△350,206	—
計	25,309,774	14,660,943	1,781,419	41,752,137	△350,206	41,401,930
セグメント利益又は損 失(△)	1,231,760	649,006	△192,354	1,688,412	△1,645,328	43,084
セグメント資産	34,402,162	9,362,687	1,636,163	45,401,013	8,845,296	54,246,310
その他の項目						
減価償却費	4,050,940	942,574	82,520	5,076,035	132,521	5,208,557
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,849,956	1,355,465	35,666	6,241,089	141,274	6,382,363

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,645,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,838,837千円、報告セグメント間の相殺消去額193,508千円を含んでおります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額8,845,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,489,693千円、報告セグメント間の相殺消去額△644,396千円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,274千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,140,236	15,448,593	1,952,689	46,541,519		46,541,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330,835	143,333	-	474,168	△474,168	-
計	29,471,071	15,591,927	1,952,689	47,015,688	△474,168	46,541,519
セグメント利益	3,377,793	667,053	60,916	4,105,763	△1,994,986	2,110,777
セグメント資産	36,271,260	11,270,924	1,424,481	48,966,666	9,894,211	58,860,878
その他の項目						
減価償却費	3,580,401	1,046,220	80,415	4,707,036	237,834	4,944,871
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,301,860	2,499,569	117,108	4,918,538	99,245	5,017,783

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,994,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,013,428千円、報告セグメント間の相殺消去額18,441千円を含んでおります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,894,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,628,901千円、報告セグメント間の相殺消去額△734,689千円を含んでおります。  
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,245千円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	25,038,572	14,586,843	1,776,514	41,401,930

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
16,189,611	13,439,208	8,880,712	2,892,397	41,401,930

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
13,664,958	2,729,589	2,564,695	2,491,846	779,224	22,230,315

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,197,131	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	29,140,236	15,448,593	1,952,689	46,541,519

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
18,783,952	14,197,530	10,606,547	2,953,488	46,541,519

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
14,222,023	2,455,753	2,737,110	2,583,039	1,249,540	23,247,467

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	11,167,145	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

## 【セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
減損損失	1,514,935	7,082	—	—	1,522,018

(注) 減損損失の主な内容は、遊休資産等の減損によるものです。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,468.46円	2,688.38円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△73.81円	74.57円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,234,251	1,246,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,234,251	1,246,968
期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,976,099	8,432,937
受取手形	217,925	350,759
売掛金	8,317,068	8,789,665
製品	2,555,686	2,635,335
仕掛品	1,448,707	1,162,607
原材料及び貯蔵品	529,306	530,643
前払費用	65,045	83,021
繰延税金資産	368,807	310,514
関係会社短期貸付金	82,000	94,055
未収入金	852,861	306,178
未収消費税等	46,623	106,748
未収法人税等	26,424	9,775
その他	29,236	17,936
貸倒引当金	—	△13,736
流動資産合計	21,515,792	22,816,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,789,206	1,689,134
構築物	59,564	56,618
機械及び装置	2,843,428	3,228,194
車両運搬具	7,718	7,436
工具、器具及び備品	580,993	790,903
土地	2,648,789	2,648,789
建設仮勘定	2,002,135	2,276,436
有形固定資産合計	9,931,835	10,697,512
無形固定資産		
ソフトウェア	541,666	235,692
その他	14,386	14,211
無形固定資産合計	556,052	249,904
投資その他の資産		
投資有価証券	117,998	94,103
関係会社株式	4,772,959	4,772,959
関係会社出資金	394,456	394,456
関係会社長期貸付金	3,020,162	2,938,162
破産更生債権等	36,432	7,919
長期前払費用	3,029	11,752
その他	581,909	343,087
貸倒引当金	△45,864	△34,456
投資その他の資産合計	8,881,083	8,527,984
固定資産合計	19,368,972	19,475,401
資産合計	40,884,765	42,291,843



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,881	32,729
買掛金	2,215,349	2,407,288
短期借入金	1,697,248	1,597,760
関係会社短期借入金	579,645	663,025
1年内返済予定の長期借入金	1,446,692	1,610,363
リース債務	446,557	248,821
未払金	615,336	886,684
未払費用	240,212	254,075
未払法人税等	55,465	894,815
前受金	16,573	103,701
預り金	227,044	287,944
賞与引当金	342,345	420,688
その他	6,475	2,098
流動負債合計	7,900,826	9,409,997
固定負債		
長期借入金	1,344,143	1,133,280
リース債務	471,338	434,414
繰延税金負債	18,247	11,591
退職給付引当金	843,309	417,573
役員退職慰労引当金	215,000	211,640
固定負債合計	2,892,038	2,208,499
負債合計	10,792,865	11,618,496
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,522,690	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	8,046,966	8,046,966
資本剰余金合計	8,046,966	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	13,695,077	12,695,077
繰越利益剰余金	△237,191	1,359,696
利益剰余金合計	13,480,134	14,077,022
自己株式	△371	△371
株主資本合計	30,049,419	30,646,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,480	27,039
評価・換算差額等合計	42,480	27,039
純資産合計	30,091,900	30,673,346
負債純資産合計	40,884,765	42,291,843

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	36,320,595	40,095,930
売上原価	30,229,734	32,634,239
売上総利益	6,090,860	7,461,690
販売費及び一般管理費	7,970,889	8,317,370
営業損失(△)	△1,880,028	△855,679
営業外収益		
受取利息	27,750	30,934
受取配当金	2,163,509	1,704,399
不動産賃貸料	15,828	14,218
為替差益	1,088,138	593,533
その他	237,239	25,354
営業外収益合計	3,532,466	2,368,439
営業外費用		
支払利息	79,603	70,301
債権売却損	6,730	6,675
特許関係和解金	—	22,000
その他	29,696	21,314
営業外費用合計	116,030	120,291
経常利益	1,536,407	1,392,468
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	1,476,526	—
特別損失合計	1,476,526	—
税引前当期純利益	59,880	1,392,468
法人税、住民税及び事業税	72,724	104,178
過年度法人税等	—	840,000
法人税等調整額	377,685	60,090
法人税等合計	450,409	1,004,268
当期純利益又は当期純損失(△)	△390,528	388,199

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	320,563	14,037,890
当期変動額							
別途積立金の積立			—				—
剰余金の配当			—			△167,226	△167,226
当期純損失(△)			—			△390,528	△390,528
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△557,755	△557,755
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	△237,191	13,480,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△371	30,607,174	△46	△46	30,607,128
当期変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△167,226		—	△167,226
当期純損失(△)		△390,528		—	△390,528
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	42,526	42,526	42,526
当期変動額合計	—	△557,755	42,526	42,526	△515,228
当期末残高	△371	30,049,419	42,480	42,480	30,091,900

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	△237,191	13,480,134
会計方針の変更による累積的影響額			—			375,915	375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	13,695,077	138,723	13,856,049
当期変動額							
別途積立金の取崩			—		△1,000,000	1,000,000	—
剰余金の配当			—			△167,226	△167,226
当期純利益			—			388,199	388,199
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,000,000	1,220,972	220,972
当期末残高	8,522,690	8,046,966	8,046,966	22,248	12,695,077	1,359,696	14,077,022

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△371	30,049,419	42,480	42,480	30,091,900
会計方針の変更による累積的影響額		375,915		—	375,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	△371	30,425,334	42,480	42,480	30,467,815
当期変動額					
別途積立金の取崩		—		—	—
剰余金の配当		△167,226		—	△167,226
当期純利益		388,199		—	388,199
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	△15,441	△15,441	△15,441
当期変動額合計	—	220,972	△15,441	△15,441	205,531
当期末残高	△371	30,646,307	27,039	27,039	30,673,346